

2020年10月10日現在

氏名	照山 博司	Hiroshi Teruyama
生年	1962年	
学歴	1985年	東京大学経済学部 卒業
	1990年	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程 単位取得退学
職歴	1990年－1992年	東京大学社会科学研究所 助手
	1992年－2003年	京都大学経済研究所 助教授
	2003年－現在	京都大学経済研究所 教授
客員研究員 ※	1991年－1994年	経済企画庁経済研究所 客員研究員
	1995年－1997年	ボストン大学経済学部 visiting scholar
	2000年－2001年	経済企画庁経済研究所 客員研究員
	2001年－2003年	内閣府経済社会総合研究所 客員研究員
	2011年－2013年	早稲田大学現代政治経済研究所 特別研究所員
所属学会	日本経済学会	
学術誌編集委員	Japanese Economic Review, Associate Editor, 2003-2015	
著書・編書	1 『マクロ経済学・入門』 有斐閣、1996、2001 [第2版]、2005 [第3版]、2011 [第4版]、(福田慎一と共著)	
	2 『演習式 マクロ経済学・入門』有斐閣、2009、(福田慎一と共著)	
	3 『日本の家計行動のダイナミズムV：労働市場の高質化と就業行動』 慶應義塾大学出版会、2009、(樋口美雄・瀬古美喜と共編)	
	4 『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』 慶應義塾大学出版会、2010、(瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編)	
	5 『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』 慶應義塾大学出版会、2011、(瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編)	
	6 『日本の家計行動のダイナミズムVIII：東日本大震災が家計に与えた影響』 慶應義塾大学出版会、2012、(瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編) (「第4回 政策分析ネットワーク賞(本賞)」受賞)	
	7 『日本の家計行動のダイナミズムIX』 慶應義塾大学出版会、2013、(瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編)	
	8 『現代経済学の潮流2014』 東洋経済新報社、2014、(岩本康志・塩路悦朗・神取道宏と共編)	
	9 『現代経済学の潮流2015』 東洋経済新報社、2015、(神取道宏・澤田康幸・塩路悦朗と共編)	

論文

- 10 『現代経済学の潮流2016』
東洋経済新報社、2016、(細野薫・松島齊・松村敏弘と共編)
- 11 The Changing Japanese Labor Market: Theory and Evidence, 2018, Springer, (with Akiomi Kitagawa and Souichi Ohta).
- 1 “Some International Evidence on Inventory Fluctuations,”
Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988, (with Shin-ichi Fukuda).
- 2 「価格と数量：日本と米国の100年」、吉川洋・岡崎哲二編
『経済理論への歴史的パースペクティブ』、東京大学出版会、1990、121-149、
(西村清彦と共著)
- 3 「価格の伸縮性と経済の安定性：日本と米国の100年の歴史の教えるもの」
『社会科学研究』第42巻第2号、1990、175-210、(西村清彦と共著)
- 4 「不公平税制：所得税・住民税の業態間・階層間負担構造」、現代経済研究グループ編
『日本の政治経済システム』(シリーズ現代経済研究1)
日本経済新聞社、1990、75-102、(奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著)
- 5 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan,” Journal of the Japanese and International Economies vol. 5,
1991, 160-188, (with Shin-ichi Fukuda and Hiro Y. Toda).
- 6 「日本の貸出市場の実証分析：均衡信用割当理論を中心として」
『社会科学研究』、第42巻第4号、1991、183-212、(村瀬英彰と共著)
- 7 「1980年代における金融機関の外国証券投資」
『社会科学研究』、第42巻第6号、1991、127-212、(河合正弘と共著)
- 8 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s,”
Current Politics and Economics of Japan vol. 2, no. 1, 1992, 5-13, (with Shin-ichi Fukuda).
- 9 「ボーナス決定メカニズムの時系列分析」
『社会科学研究』、第44巻第1号、1992、175-210
- 10 「わが国所得税負担構造：業態間・階層間捕捉率格差」
『経済学論集』、第57巻第4号、1992、25-40、
(奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著)
- 11 「課税平準化の理論と財政赤字---日米比較」、藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編
『日本経済：競争・規制・自由化』、有斐閣、1992、252-264、(福田慎一と共著)
- 12 「企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整」
『社会科学研究』、第44巻第1号、1993、200-232.
- 13 『日本の財政運営と異時点間の資源配分』
『経済分析』第131号、経済企画庁経済研究所、1993、
(浅子和美・福田慎一・常木淳・久保克行・塚本隆・上野大・午来直之と共著)
- 14 “Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 1, 1994, 37-57, (with Shin-ichi Fukuda).
- 15 “The Sustainability of Budget Deficits in Japan,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 2, 1994, 109-119, (with Shin-ichi Fukuda).
- 16 『社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価』
『経済分析』、第135号、経済企画庁経済研究所、1994、
(浅子和美・常木淳・福田慎一・塚本隆・杉浦正典と共著)

- 17 「みせかけの不平等と真の不平等---重複世代モデルによるシミュレーション分析---」
石川経夫編、『日本の所得と富の分配』、東京大学出版会、1994、279-320、(伊藤隆敏と共著)
- 18 「会社役員の意識と目的」、橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』、東洋経済新報社、1995、61-79、
(伊藤秀史と共著)
- 19 「ホワイトカラーの努力インセンティブ」、橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』、東洋経済新報社、1995、127-152、(伊藤秀史と共著)
- 20 「金融政策の誘導効果---製造業における強誘導効果と弱誘導効果」、本多祐三編
『日本の景気』、有斐閣、1995、71-92、(福田慎一と共著)
- 21 『製造業における政策金融の誘導効果』
『経済分析』、第140号、経済企画庁経済研究所、1995、1-55、
(福田慎一・神谷明弘・計聡と共著)
- 22 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」、浅子和美・大瀧雅之編
『現代マクロ経済動学』、東京大学出版会、1997、227-279、(戸田裕之と共著)
- 23 “Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System,”
in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., *Internal Labour Markets, Incentives and Employment*, Hampshire :
Macmillan Press, 1998, 269-299, (with Isao Ohashi).
- 24 “Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?” in T. Tachibanaki ed.,
Who Runs Japanese Business? : Management and Motivation in the Firm, Cheltenham :
Edward Elgar, 1998, 57-78, (with Hideshi Itoh).
- 25 “Effort Incentives : Evidence from Japanese Data,” in T. Tachibanaki ed.,
Who Runs Japanese Business? : Management and Motivation in the Firm, Cheltenham :
Edward Elgar, 1998, 97-125, (with Hideshi Itoh).
- 26 「VARによる金融政策の分析：展望」
『フィナンシャル・レビュー』、第59号、2001、74-140
- 27 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」
『日本労働研究雑誌』、第499、2002、86-100、(玄田有史と共著)
- 28 「雇用機会と労働の流出入」、玄田有史・中田喜文編
『リストラと転職のメカニズム---労働移動の経済学』、東洋経済新報社、2002、211-247.
- 29 「労働移動と雇用機会」
『経済分析』、第168号、内閣府経済社会総合研究所、2003、38-82.
- 30 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」
『経済分析』、第168号、内閣府経済社会総合研究所、2003、125-189、(太田聡一と共著)
- 31 「フローデータから見た日本の失業：1980~2000」
『日本労働研究雑誌』、第516号、2003、24-41、(太田聡一と共著)
- 32 「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」、西村和雄・福田慎一編
『非線形均衡動学』、東京大学出版、2004、157-191、(福田慎一と共著)
- 33 “Aging and Employment in Japan,” in K. Hamada and H. Kato eds.,
Ageing and the Labour Market in Japan : Problems and Policies, Cheltenham : E. Elgar, 2006, 1-23,
(with Yuji Genda, Soichi Ohta, Ryo Kambayashi and Mamiko Ishihara).

- 34 「1990年代以降の失業率上昇の背景—実証分析の展望—」
『経済学論集』、第74巻、第2号、2008、80-102、（太田聰一・玄田有史と共著）
- 35 「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証：雇用創出・消失の動向と
存続・開廃効果への分解」、樋口美雄編
『労働市場と所得分配』、バブル／デフレ期の日本経済と経済政策第6巻、
慶應義塾大学出版会、2010、137-158、（玄田有史と共著）
- 36 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」『日本労働研究雑誌』、第597号、2010、2-5
- 37 「仕事の「満足度」と転職」、瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』第6章、
慶應義塾大学出版会、2010、115—137、（岡本弥と共著）
- 38 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質——正規・非正規労働市場の垣根に関する
実証分析」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』第11章、
慶應義塾大学出版会、2010、245-272、（矢野誠と共著）
- 39 「2000年代の日本の賃金フィリップス曲線とミクロ的賃金決定」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』第7章、
慶應義塾大学出版会、2011、（太田聰一と共著）
- 40 「子ども数が生活満足度に与える影響-KHPSを用いた検証-」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムIX』、
慶應義塾大学出版会、2013、（松浦司と共著）
- 41 「転職の誘因と転職による賃金変化-KHPSを用いた検証-」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムIX』、
慶應義塾大学出版会、2013、（木村匡子と共著）
- 42 "Japanese Labour Market During the Global Financial Crisis and the Role of Non-Standard Work: A Micro
Perspective," *Journal of the Japanese and International Economies*, 38, 2015, 260-281, (with Alexander
Hijzen, Ryo Kambayashi, and Yuji Genda)
- 43 "Firm-Level Labor Demand for and Macroeconomic Increases in Non-Regular Workers in Japan," *Japan and
the World Economy* 48, 2018, 90-105, (with Sebastien Lechevalier and Yasuo Goto)

ディスカッ
ション・
ペーパー等

- 1 “A Century Evidence on the Real Effect of Price Uncertainty in the United States and the United
Kingdom,” the University of Tokyo, 1988, (with Kiyohiko G. Nishimura).
- 2 「日本の銀行貸出市場の不均衡計量分析：サーベイ・データによる局面分離を用いて」
日本開発銀行ディスカッション・ペーパー no.9006、1990、（村瀬英彰と共著）
- 3 “Learning Effects and Spillovers : The Case of A Dynamic Random Access Memories Market,”
Discussion Paper No. 347, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1992,
(with Yosuke Okada).
- 4 「賃金・昇進システムと努力インセンティブ—ホワイト・カラー労働者へのアンケート
調査による分析」
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 9407、1995、（伊藤秀史と共著）

- 5 “Apparent Inequality and True Inequality : A Simulation Analysis of an Overlapping Generations Model,” Kyoto University, 1996, (with Takatoshi Ito).
- 6 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」
大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 431、1996、（戸田裕之と共著）
- 7 「雇用機会の創出・喪失と景気循環：「雇用動向調査」1986年から1998年調査結果に基づく分析」 京都大学経済研究所複雑系経済システム研究拠点ディスカッション・ペーパーno. B-6、2000、（玄田有史と共著）
- 8 「雇用機会の創出と喪失の変動：1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 0007、2001、（玄田有史と共著）
- 9 「雇用機会再配分と労働再配分—「雇用動向調査」による労働移動の実証分析」
内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー no. 31、2003
- 10 「1990年代以降の日本の失業：展望」
日本銀行ワーキングペーパーシリーズ no.08-J-4、2008、（太田聡一・玄田有史と共著）
- 11 「雇用創出・消失と労働流入の関係について」
内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー208、2009、（玄田有史と共著）
- 12 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no.0908、2010
- 13 “The Japanese Labour Market during the Global Financial Crisis and the Role of Non-standard Work: A Micro Perspective,” IZA Discussion Paper no. 9391, Institute of Labor Economics, Germany, 2015, (with Alexander HIJZEN, Ryo KAMBAYASHI and Yuji GENDA)
- 14 "Polarization and Persistence in the Japanese Labor Market," Discussion Paper no.957, Institute of Economic Research, Kyoto University, 2017 (with Hiroyuki TODA)
- 15 "Wage Profiles in the Japanese Dual Labor Market," Discussion Paper no. 961, Institute of Economic Research, Kyoto University, 2017 (with Hiroyuki TODA)
- 16 「転職が賃金に与える短期的・長期的効果 —転職年齢と転職理由に着目して—」 Works Discussion Paper No.16（萩原牧子と共著）
- 17 "Factor Adjustments and Liquidity Management: Evidence from Japan's Two Lost Decades," WCG WP #2019-03, 2019, (with Hirokazu Mizobata)
- 18 "Factor Adjustments and Liquidity Management: Evidence from Japan's Two Lost Decades and Financial Crises," Discussion Paper no.1043, Institute of Economic Research, Kyoto University, 2020 (with Hirokazu Mizobata)

書評など

- 1 『マクロ経済学のパースペクティブ』、脇田成
『経済セミナー』10月号 (no.525) 124、1998、
- 2 『日本経済の環境変化と労働市場』、阿部正浩
『日本労働研究雑誌』4月号 (no.549) 84-87、2006
- 3 「特集「マクロ計量モデル」へのコメント」
『フィナンシャル・レビュー』第100号、255-258、2010

その他

- 1 2005年
The Kyoto Branch of ICAM
(Center for Interdisciplinary Research on the Complex Adaptive Systems) , Local steering committee
- 2 1995年
理論・計量経済学会大会 (学習院大学) 、プログラム委員
- 3 2003年
日本経済学会秋季大会 (明治大学) 、プログラム委員
- 4 2004年
International conference on Trade, Growth and General Equilibrium
Kyoto Royal Hotel, Organization committee
- 5 2005年
第3回現代経済政策研究会議 (関西経済連合会) 、プログラム委員長
- 6 2006年
International Conference on Difference Equations and Applications
Kyoto University, Local organizing committee
- 7 2007年
日本経済学会秋季大会 (日本大学) 、プログラム委員
- 8 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター (パネル調査共同研究拠点) 運営委員 (2009年～2013年)
- 9 公益財団法人野村財団選考委員
- 10 (社) 日本機械工業連合会調査研究等委託事業専門部会委員
- 11 内閣府 経済社会構造に関する有識者会議・経済の好循環実現検討専門チーム・委員 (2013年)
- 12 リクルートワークス研究所 全国就業実態パネル調査設計委員 (2016年～)
- 13 日本経済学会 機関誌担当委員 (2017年～)